

2021年10月1日

サウジアラビア経済～強さと課題への対応

開発経済調査部 主任研究員 九門 康之

yasuyuki_kumon@iima.or.jp

はじめに

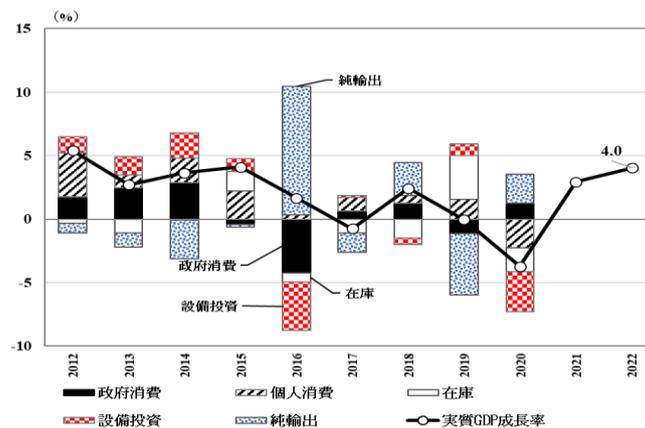
世界的な「脱炭素」の潮流から、サウジアラビア経済の柱である石油の需要減少が予想されている。しかしながら、足元では、同国経済に悪化の兆候は見られず、2021年は移動規制の緩和などからプラス成長への復帰が見込まれる。本レポートでは、サウジアラビア経済の強さの背景と課題への対応を概観する。

1. サウジアラビア経済近況

(1) 実質 GDP 成長率

2014年の原油価格低下以降、サウジアラビアの実質 GDP 成長率は低下を続け、2020年には新型コロナ対策で厳しい移動制限を実施したことにより個人消費と設備投資がマイナスとなったことから、-4.1%まで低下した。しかし、2021年は、新型コロナ収束期待に伴う経済活動の再開で2.9%に回復し、2022年は4.0%の成長が見込まれる（図表1）。

図表1：実質 GDP 成長率（前年比）



(注) 2021年、2022年はIMF予想

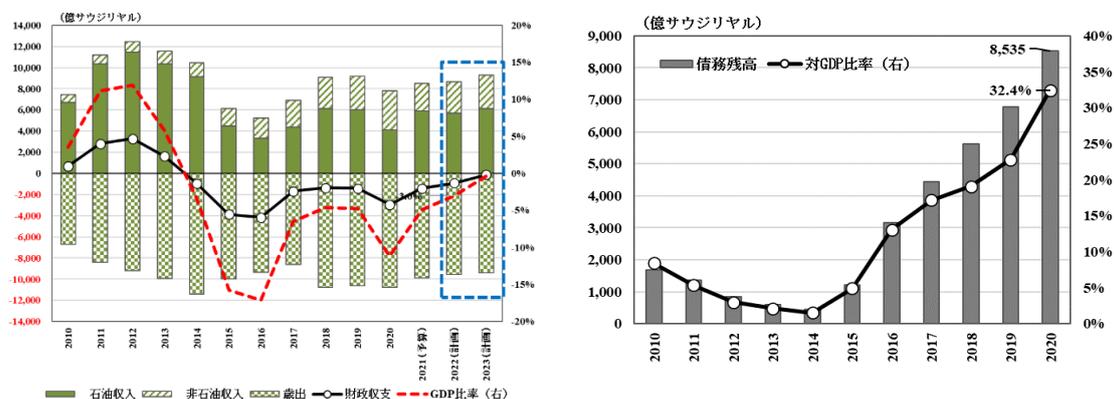
(資料) サウジアラビア統計局、IMFデータより国際通貨研究所作成

(2) 財政収支と公的債務

財政収支は、2017年以降の原油価格の回復により赤字が縮小傾向にあったが、2020年はコロナ対策から歳出が高止まりしたことからGDP比11.2%の赤字に終わった。財

政赤字を借入で賄っているため、公的債務残高は上昇を続けており、2020年には8,535億サウジリヤル、GDP比で32.4%まで上昇した（図表2）。こうしたなか、サウジアラビア政府は、2021年に石油収入の増加により赤字幅を同4.9%に圧縮し、その後も歳出を削減して、2023年には財政収支均衡を目指している。

図表2：財政収支推移（左）と公的債務推移（右）

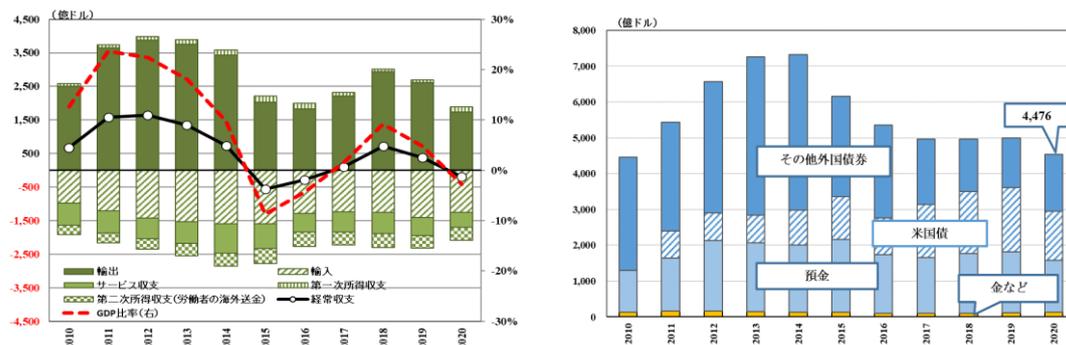


(資料) 財務省データおよび各種報道より国際通貨研究所作成

(3) 経常収支と外貨準備

2017年以降、原油価格が回復したことにより、石油輸出が伸びて経常黒字を維持していたが、2020年は、前半に原油価格が低迷したことにより、GDP比2.8%の経常赤字に終わった。外貨準備高は、2017年以降5,000億ドル近辺で推移しており、2020年末の残高は4,476億ドルと小幅減少したものの、輸入額の約3年分と高水準を維持している（図表3）。

図表3：経常収支推移（左）と外貨準備高推移（右）



(資料) SAMA データより国際通貨研究所作成

2. サウジアラビアの強みと課題

このように、サウジアラビアの経済状況は、新型コロナと原油安の悪影響を大きく受けている。しかしながら、1960年代から積み上げてきた資産など、産油国としての実力は現在も健在である。以下、IMF や格付け機関の資料をもとに、同国経済の強さの背景と課題への対応を概観する。

(1) サウジアラビアの強さの背景

①パブリック・インベストメント・ファンド（PIF）の拡大

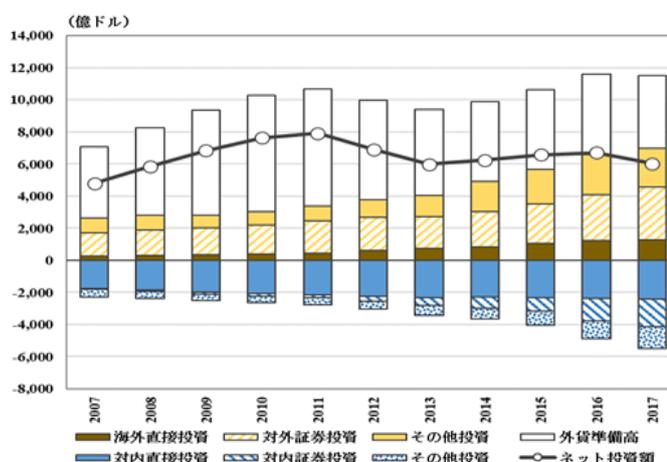
IMF は、ソブリン・ウエルス・ファンド（SWF）である PIF の国内投資が拡大して民間部門の需要を喚起し、非石油部門が石油部門 GDP の伸び悩みを補い経済全体の成長を実現する、という絵を描いている¹。PIF は、2015 年に所管が財務省から経済開発事項評議会（CEDA、議長ムハンマド皇太子）に移転して以降、活動を活発化させており、現在の資産規模は 4,000 億ドルと、サウジアラビア中央銀行（SAMA）が運用する外貨準備高を越えた。

②純資産の厚み

格付け機関スタンダード&プアーズは、国際投資ポジション（IIP）やサウジアラビア政府の資産に厚みが経済の安定に寄与しているとしている。IIP では、サウジアラビア国内への投資とサウジアラビア国外への投資が共に増加しているが、純資産ベースで 2 兆 2,569 億サウジリヤル（6,018 億ドル）の対外投資超と、サウジアラビアは純債権国としての地位を維持している（図表 4）。

内訳では、政府及び政府関係機関の資産は巨大で、総資産 3 兆 7,466 億ドル、総負債 2,380 億ドル、純資産総額は 3 兆 5,086 億ドルと GDP の約 500%に達する。本資産には不動産が含まれているため上記投資資金に比べ資産としての流動性は劣るものの、サウジアラビアの蓄積の大きさが良くわかる。

図表 4：サウジアラビアの IIP 推移



(資料) SAMA データより国際通貨研究所作成

③石油生産・精製能力の優位性

2020 年現在、サウジアラビアは日量 980 万バレルの原油を産し、米国に次ぐ世界第 2 位の石油生産国である。同国の優位性は、生産コストが 1 バレルあたり約 3 ドルと主要産油国で最も低いことに加え、ベネズエラに次いで世界第 2 位の確認埋蔵量 2,975 億バレルを保有していることにある。また、輸送用燃料など石油製品への精製能力は日量 290 万バレルであり、米国、中国、ロシア、日本などに次いで世界第 7 位である。これらは、サウジアラビアの石油産業にコスト競争力があり、石油を自国で精製して需要国に直接輸出する能力があることを示している。

¹ IMF, 2021 Article IV consultation report

(2) 課題への対応

① 脱石油依存から脱レンティア国家へ

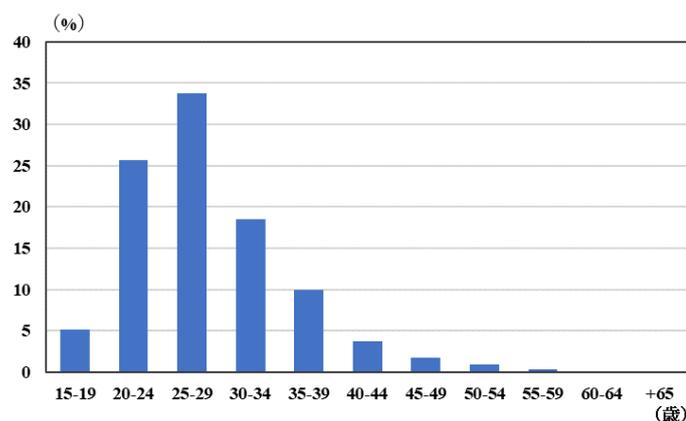
サウジアラビア最大の課題は「脱石油依存」である。同国は、2016年に脱石油施策「ビジョン2030」をスタートさせ、石油に依存しない国家の実現を目指している。同時に、そのプロセスを通じて、政府が石油から得た富を国民に配分する「レンティア国家」から、民間企業が自立して成長する市場経済国家に自らを転換しようとしている。

「ビジョン2030」は進捗しているが、問題もかかえている。政府がトップダウンで実施している施策が進捗する一方で、ボトムアップ施策が遅れている。トップダウン施策の代表は「PIFの資産拡大」で、政府が資金をPIFに移動させていることから資産規模は4,000億ドルと拡大を続けている。同じく「政府の非石油収入の拡大」は2018年の付加価値税(VAT)導入により2020年には3,687億サウジリヤルと導入前に比べ倍増した。他方ボトムアップ施策の一つである「GDPに占める海外直接投資割合の引き上げ」は、目標の5.7%に対し2019年の実績が0.9%と振るわない。また、「石油を除いたGDPに占める非石油輸出の割合」は、非石油輸出産業が育たず、2019年実績は10.6%と前年比微増にとどまったままである。

② 若年層雇用の創造

労働人口の中心は20歳から34歳の若年層であるが(図表5)、同世代の失業率が21.5%と、サウジアラビア全体の失業率12.6%の倍近い。サウジアラビア政府は、2011年よりニターカート・プログラムと呼ばれるサウジアラビア人雇用促進政策を推進し、民間企業にサウジアラビア人の雇用を義務付けている。同国の若年層は、ムハンマド皇太子の社会改革²を支持しているといわれるが、失業の拡大が皇太子支持低下につながりかねないことから、政府は雇用対策を重要課題の一つとしている。

(図表5) サウジアラビアの労働人口分布



(資料) サウジアラビア統計局データより国際通貨研究所作成

③ 「脱炭素」潮流への対応

世界的な「脱炭素」の潮流を受けて、サウジアラビアは大きく二つの動きをしている。一つは、国内でアンモニアや水素など二酸化炭素を排出しないエネルギー源を生産し、消費国へ輸出することである。もう一つは、国内向けエネルギー源としての太陽光など再生可能エネルギーの導入である。前者は、サウジアラムコとSABICが日本の協力を得てブルー・アンモニア・プロジェクトを立ち上げている他、ビジョン2030の中核事業の一つである新未来都市NEOMでグリーン水素生産を検討している。後者は、エネ

² 宗教警察の活動抑制、女性の自動車運転許容、国内でのスポーツ・娯楽振興など。

ルギー生産時に二酸化炭素を排出しない他、将来の炭化水素輸出に向け資源を温存できるという効果がある。

世界が「脱炭素」に動くことで、中期的に、炭化水素関連の投資が減少し生産能力が低下するといわれる。炭化水素はエネルギー源だけではなく、繊維やプラスチックなどの石油化学製品の原料としても必要である。国際エネルギー機関（IEA）は 2050 年には、世界の石油供給量が 2020 年の日量 9,000 万バレルから同 2,400 万バレルに低下し、サウジアラビア他 OPEC への石油依存度が 34%から 52%に上昇すると予想している。世界の「脱炭素」が、結果としてサウジアラビアの重要性を高める可能性がある。

おわりに

世界的な「脱炭素」の潮流は、産油国にとり不利な動きである。しかしながら、サウジアラビアは、膨大な資産の蓄積により安定した経済を持ち、豊富な埋蔵量、低い石油生産コストを武器に、足元では政府主導で脱炭素化の対応も進めている。こうした戦略が奏功していけば、サウジアラビアは将来にわたり世界の石油市場で高いプレゼンスを維持する可能性が高い。石油輸入の約 4 割をサウジアラビアに依存する日本にとり、今後も同国は重要な国であり続けるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (IIMA) (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nippon Life Nihombashi Bldg. 8F, 2-13-12 Nihombashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3273-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12

日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3273-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp URL: <https://www.iima.or.jp>